

第 15 期決算公告

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

平成 23 年 6 月 24 日

東京都千代田区麴町一丁目 12 番地
ジグノシステムジャパン株式会社
代表取締役社長 沼尻 一彦

貸借対照表

(平成 23 年3月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,283,453	流 動 負 債	498,661
現 金 及 び 預 金	2,437,540	買 掛 金	265,627
売 掛 金	718,962	未 払 金	121,619
仕 掛 品	5,380	未 払 費 用	18,006
未 収 入 金	11,672	未 払 法 人 税 等	9,294
前 渡 金	57,855	未 払 消 費 税 等	8,959
前 払 費 用	24,465	前 受 金	4,987
繰 延 税 金 資 産	18,137	預 り 金	29,220
そ の 他	37,166	賞 与 引 当 金	33,919
貸 倒 引 当 金	△27,726	そ の 他	7,026
固 定 資 産	1,211,031	負 債 合 計	498,661
有 形 固 定 資 産	60,381	純 資 産 の 部	
建 物	17,360	株 主 資 本	4,000,607
工 具 器 具 及 び 備 品	43,021	資 本 金	1,695,562
無 形 固 定 資 産	47,138	資 本 剰 余 金	1,602,205
商 標 権	805	資 本 準 備 金	1,602,205
ソ フ ト ウ ェ ア	45,824	利 益 剰 余 金	702,839
そ の 他	508	そ の 他 利 益 剰 余 金	702,839
投 資 そ の 他 の 資 産	1,103,511	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△4,783
投 資 有 価 証 券	249,044	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△4,783
関 係 会 社 株 式	266,305		
長 期 性 預 金	400,000	純 資 産 合 計	3,995,823
長 期 貸 付 金	163,400	負 債 純 資 産 合 計	4,494,485
出 資 金	94,543		
繰 延 税 金 資 産	189,381		
差 入 保 証 金	58,000		
そ の 他	3,006		
貸 倒 引 当 金	△163,400		
出 資 金 損 失 引 当 金	△94,543		
投 資 損 失 引 当 金	△62,226		
資 産 合 計	4,494,485		

損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位:千円)

売上高		3,202,720
売上原価		1,959,192
売上総利益		1,243,528
販売費及び一般管理費		1,046,908
営業利益		196,619
営業外収益		
受取利息	3,426	
投資運用益	3,541	
その他	5,278	12,246
営業外費用		
投資運用損	24,853	
為替差損	29	
その他	1,499	26,382
経常利益		182,483
特別利益		
投資有価証券売却益	6,101	
貸倒引当金戻入額	12,924	19,025
特別損失		
固定資産除却損	15,020	15,020
税引前当期純利益		186,487
法人税、住民税及び事業税		3,800
法人税等調整額		105,794
当期純利益		76,893

株主資本等変動計算書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前期末残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	—	666,815	666,815	3,964,583
当期変動額							
剰余金の配当					△40,870	△40,870	△40,870
当期純利益					76,893	76,893	76,893
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	36,023	36,023	36,023
当期末残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	—	702,839	702,839	4,000,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
前期末残高	△12,687	△12,687	3,951,895
当期変動額			
剰余金の配当			△40,870
当期純利益			76,893
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	7,904	7,904	7,904
当期変動額合計	7,904	7,904	43,928
当期末残高	△4,783	△4,783	3,995,823

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
主な耐用年数
建物 3～15年
器具及び備品 4～15年
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員等の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③出資金損失引当金 出資金損失引当金は、匿名組合に対する出資金簿価と回収可能額を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を引き当てております。
- ④投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込み額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (5) 重要な会計方針の変更
- 資産除去債務に関する会計基準の適用
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	192,523 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	24,152 千円
② 長期金銭債権	221,400 千円
③ 短期金銭債務	11,462 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	214,461 千円
② 営業費用	158,619 千円
③ 営業取引以外の取引による取引高の総額	40,347 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	486,550	—	—	486,550

(2) 剰余金の配当に関する事項

平成 22 年 5 月 25 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金総額	40,870 千円
1 株当たり配当額	84 円
基準日	平成 22 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 22 年 6 月 25 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金否認	13,801 千円
未払社会保険料	1,414 千円
未払事業税	2,338 千円
未払事業所税	582 千円
減価償却費限度超過額	45,361 千円
貸倒引当金繰入超過額	71,625 千円
一括償却資産	1,309 千円
関係会社株式評価損	302,553 千円
出資金損失引当金	63,789 千円
出資分配金	15,210 千円
開発前渡金償却損否認	4,874 千円
繰越欠損金	588,464 千円
繰延税金資産小計	1,111,325 千円
評価性引当額	△903,806 千円
繰延税金資産合計	207,519 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。
投資有価証券はおもに投資事業有限責任組合への出資であり、決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法により持分を取り込んでおります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(千円)

	貸借対照表 計上額	時価（＊）	差額
①現金及び預金	2,437,540	2,437,540	—
②売掛金	718,962	718,962	—
③投資有価証券	239,131	239,131	—
④長期性預金	400,000	401,917	1,917

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

直近決算書により算定しております。

③長期性預金

長期性預金の時価について、元利金の合計額を同様に新規預入した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品時価情報の「③投資有価証券」には含めておりません。

組合出資金・・・9,869 千円

非上場株式・・・ 43 千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引 の内容	取引 金額 (千 円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 の兼 任等	事 実 上 の 関 係				
親会社	株エフエム東京	放送事業	(被所有) 97.4	1 名	業務 提携	制作 受注等	206,370	売掛金	23,098
						賃借料	69,120	前払費用	6,048
								差入保証金	58,000
						出向 戻入	57,217	—	—
配当金 の支払	39,797	—	—						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉の上決定しております。
- (注) 2. 賃借料については、市場の実勢価格を勘案し、交渉の上決定しております。
- (注) 3. 配当金の支払については、平成 22 年 5 月 25 日開催の取締役会決議による配当であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	㈱ユナイテッド・ワールド・ミュージック	11	CM音楽等配信事業	81.0	2名	業務提携	システム開発売上	4,341	売掛金	896
							コンテンツ仕入	23,981	買掛金	3,458
							金銭貸付回収	3,600	長期貸付金	163,400
兄弟会社	㈱エフエム東京	2,353	民間衛星放送事業	0.59	1名	-	制作費	50	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉の上決定しております。
- (注) 2. コンテンツ仕入等に係る仕入価格については、一般取引先と同様な条件により、交渉の上決定しております。
- (注) 3. ㈱ユナイテッド・ワールド・ミュージックに対する長期貸付金については、全額貸倒引当金を計上しております。

9. 親会社情報

株式会社エフエム東京（非上場）

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 8,212円57銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 158円04銭 |